

記載例

(別記様式第5の1 -1/3-)

復興産業集積区域における新規立地
促進税制 → 新規立地新設企業を5
年間無税とする措置（法第40条）

指定を行った認定地方公共団体
の長の氏名を記載してください。

事業年度又は連結事業年度終了後1か月以内に提出して
ください。

別記様式第5の1 (第18条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成24年□月□日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

指定法人の名称及び代
表者の氏名を記載し、代
表者印を押印してくださ
い。

「(別記様式第5の6)
指定書」の発出年月日を
記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定（平成24年◎月◎日付け）を受け
た復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて
準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

「(別記様式第5の6) 指定書」の
「(4)復興推進事業の内容」と同じ内
容を記載してください。

「別記様式第5の4 (別紙)」
の「2. 事業の実施場所」と
同じ内容を記載してくださ
い。

1. 事業の内容

水産食料品製造業

2. 事業の実施場所

〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

〇〇市△△1-5-2 (△△復興産業集積区域)

3. 指定法人事業実施計画期間及び指定の有効期間

・ 指定法人実施事業計画期間 平成24年◇月◇日～平成28年△月△日

・ 指定の有効期間 平成▼年▼月▼日まで

「別記様式第5の4 (別紙)」の「3. 指定法
人事業実施計画期間及び希望する指定の有効
期間」の指定法人事業実施計画期間と同じ内
容を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。

(別添資料〇) 平成23年度の営業報告書等

「(別記様式第5の6) 指定書」
に記載された有効期限を記載
してください。

5. 前年度における収支決算

(別添資料〇) 平成23年度の貸借対照表及び損益計算書

前年度における貸借対
照表及び損益計算書等を
添付してください。

記 載 例

(別記様式第5の1 -2/3-)

積み立てられた再投資等準備金については、機械又は建物等に再投資等を行った事業年度においてはその支出額と同額を、指定の日以後10年が経過した日を含む事業年度（基準年度）以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の10分の1を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなります。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計▽▽▽百万円

(2) 年度別内訳

指定を受けた事業年度については、事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が3億円以上（中小法人等は3,000万円以上）である必要があります。

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資実績額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得 年月日	取得価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属 設備)	〇〇市 △△1-2 -3 (△△復興産 業集積区域)	平成24年 3月21日	〇〇〇百 万円	加工前の 水産品の 冷凍保存	水産食料品 製造（かま ぼこ・ちく わ等）
可動式リフ ト (機械及び 装置)	〇〇市 △△1-2 -3 (△△復興産 業集積区域)	平成24年 3月30日	△△△百 万円	水産食料 品及び関 連資材等 の移動・ 運搬	水産食料品 製造（かま ぼこ・ちく わ等）

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得 年月日	取得価額	用途	事業内容

◎『設備名』『取得価額』

取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。

◎『設置地』

設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『取得年月日』

事業の用に供することとなった年月日を記載してください。

◎『用途』

可能な限り明確・簡潔に記載してください。

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第19条第7項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届出た上で、「復興推進事業に関する実施事業報告書」を提出してください。ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計〇〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 資金調達実績額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇百万円	銀行借入
〇〇銀行〇〇支店	□□□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

前事業年度分の設備投資実績及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書への記載は、報告対象年度とその前年度の2年度分のみの記載となります。

記載例

(別記様式第5の1 -3/3-)

前事業年度分の資金調達実績及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書への記載は、報告対象年度とその前年度の2年度分のみ記載となります。

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

この項目で記載すべき「雇用者数」とは、指定事業者が雇用している雇用者全員の数を記載するのではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用者数について記載してください。

(ロ) ○○年度

- (i) 資金調達実績額 小計○○百万円
(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する実績

- (1) 指定法人事業実施計画期間全体における雇用者数 総計100人
(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給額 総計△△△△百万円
(3) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

- (i) 雇用実績 小計90人
(ii) 給与等の支給額 小計270百万円
(iii) 内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額
○○市○○1-2-3	60人	180百万円
○○市□□町□□321	30人	90百万円

(別添資料○) 課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額

(別添資料○) 雇用者が東日本大震災の被災者であることを証明する書類

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を添付してください。なお、被災者である雇用者全員分の名簿を作成することが困難な場合は、報告対象年度における同雇用者について5人以上かつ給与等の支給額の総額が1,000万円以上であることがわかるものとしてください。

(ロ) ○○年度

- (i) 雇用実績 小計○○人
(ii) 給与等の支給額 小計○○百万円
(iii) 内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

前事業年度分の雇用実績及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書への記載は、報告対象年度とその前年度の2年度分のみ記載となります。

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。
①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者
②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者
(参考: 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

例えば、

①(平成23年3月11日において特定被災区域に雇用されていた場合)雇用契約書、源泉徴収票又は労働者名簿等で、当時雇用関係があったことのわかる書類の写し

②(平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた場合)

雇用者の罹災証明書、運転免許証、住民票又は何らかの公的保険証類の写し、その他公的機関の発出する書類等で当時居住していたことのわかる書類等の写し

などが考えられます。なお、被災者である雇用者のうち、5人以上の証明書等の写しを添付してください。

記載例

(別記様式第5の2 -1/1-)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第5の1）に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、当該実施状況報告書の提出を受けた日から原則として1か月以内に、指定法人に対して復興推進事業の実施に係る認定書を交付してください。（参考：規則第18条第2項）

別記様式第5の2（第18条関係）

復興推進事業の実施に係る認定書

平成24年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

平成24年□月□日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第18条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

（例）指定法人事業実施計画書に基づき事業を実施し、△△復興産業集積区域の工場において△億円の水産食料品を生産・出荷したことから、東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認められる。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第5の3 -1/1-)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第5の1）に関し、認定をしないときは、指定法人に対して、その旨及び理由を通知するものとされています。（参考：規則第18条第3項）

別記様式第5の3（第18条関係）

復興推進事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

平成24年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

平成24年□月□日付けの東日本大震災復興特別区域法第40条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（例）水産食料品の生産・出荷の実績がないことから、東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定に係る復興推進事業を適切に実施しているとは認められないため。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第5の4 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第5の4 (第19条関係)

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

指定を受けようとする法人は、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの、指定法人事業実施計画書（別記様式第5の4(別紙)）、指定要件に関する宣言書（別記様式第5の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

指定申請書

平成24年〇月〇日

法人の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
2. 法人の本店又は主たる事務所の所在地
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)
3. 設立年月日
平成24年■月■日
4. 指定法人事業実施計画（別紙）

住所と併せて、本店又は主たる事務所が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第5の4(別紙)-1/3-)

設備投資の変更等があった場合は、規則第19条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください(複数記載可)。

1. に記載した事業を行う本店、工場、事業所その他これらに類する施設(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)の住所を全て記載してください。
また、住所と併せて、当該本店、工場、事業所その他これらに類する施設が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して20年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。(参考:規則第19条第5項)※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続きの義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

指定を受けようとする事業年度に事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が3億円以上(中小企業者等は3,000万円以上)であること、又は3億円以上(中小企業者等は3,000万円以上)になると見込まれることが要件となります。

資本金額及び従業員数を記載してください。

別記様式第5の4(別紙)(第19条関係)

指定法人事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

水産食料品製造業

資本金額 〇,〇〇〇万円

従業員数 〇〇〇人

2. 事業の実施場所

〇〇市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)

〇〇市△△1-5-2(△△復興産業集積区域)

3. 指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定法人事業実施計画期間 平成◇年◇月◇日～平成△年△月△日
又は(指定の日から20年間)

・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで
又は(指定の日から20年間)

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計▽▽▽百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資予定額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

設備名	設置 予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月31日	〇〇〇百万 円	加工前の水 産品の冷凍 保存	水産食料品 製造(かまぼ こ・ちくわ 等)
可動式リフト (機械及び装置)	〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月15日	△△△百万 円	水産食料品 及び関連資 材等の移動・運搬	水産食料品 製造(かまぼ こ・ちくわ 等)

◎『設備名』『取得予定価額』
取得時に固定資産台帳へ記載すると可能な限り同じ内容を記載してください。
◎『取得予定年月日』事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。
◎『設置予定地』設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

積み立てられる再投資等準備金については、機械又は建物等に再投資等を行った事業年度においては、その支出額と同額を、指定の日以後10年が経過した日を含む事業年度(基準年度)以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の10分の1を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなります。

記 載 例

(別記様式第5の4(別紙)・2/3-)

(ロ) 平成24年度

(イ) 設備投資予定額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置 予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
冷蔵施設 (建物付属 設備)	〇〇市 △△1－ 2－3 (△△復 興産業集 積区域)	平成24年 9月30日	◇◇◇百 万円	加工後の 水産品の 冷蔵保存	水産食料品 製造(かま ぼこ・ちく わ等)

⋮

指定事業者実施計画期間が3年事業年度以上に渡る場合は、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計〇〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇百万円	銀行借入
〇〇銀行〇〇支店	□□□百万円	銀行借入

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(ロ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計◎◎◎百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

⋮

指定事業者実施計画期間が3年事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

記載例

(別記様式第5の4(別紙)-3/3-)

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。
①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者
②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者
(参考: 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計100人

(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計△△△△百万円

(3) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 予定雇用者数 小計90人

(ii) 給与等の支給予定額 小計270百万円

(iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市〇〇1-2-3	60人	180百万円
〇〇市△△1-5-2	30人	90百万円

(ロ) 平成24年度

(i) 予定雇用者数 小計100人

(ii) 給与等の支給予定額 小計300百万円

(iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市〇〇1-2-3	65人	195百万円
〇〇市△△1-5-2	35人	105百万円

⋮

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

申請者が雇用を予定している雇用者数全員ではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用の予定者数について記載してください。なお、被災者を5人以上雇用し、かつ、給与等支給額の総額が1,000万円以上であることが要件となります。

指定事業者実施計画期間が3年事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

記載例

(別記様式第5の5 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第5の5 (第19条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

法人の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

当社は、東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第17条各号に掲げる指定法人の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(参考) 法第40条第1項の指定法人の要件(規則第17条等)

- ① 復興産業集積区域を規定する復興推進計画の認定の日以後に設立されたこと。
- ② 認定復興推進計画に記載された事業のみを行う法人であること。
- ③ 復興産業集積区域内に本店を有すること。
- ④ 積み立てを行う事業年度において復興産業集積区域外に事業所等を保有しないこと。
- ⑤ 指定を受けた事業年度に事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が3億円以上(中小法人等は3,000万円以上)であること
- ⑥ 被災者を5人以上雇用し、かつ、給与等支給額の総額が1,000万円以上であること。
- ⑦ 指定に係る復興推進事業(産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業)を行うことについての適正かつ確実な計画(指定法人事業実施計画)を有すると認められること。(注: 福島復興再生特別措置法の規定により読み替えて適用)
- ⑧ 指定法人事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ⑨ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ⑩ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

記載例

(別記様式第5の6 -1/2-)

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第5の4（別紙を含む。）及び別記様式第5の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第19条第2項）。

別記様式第5の6（第19条関係）

指 定 書

平成24年○月○日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

指定を受けようとする法人から提出された「（別記様式第5の4）指定申請書」を受理した年月日を記載してください。

平成24年○月○日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する「指定法人」として、指定します。

記

「別記様式第5の4（別紙）」の「1. 実施する復興推進事業の内容」に記載された資本金額、従業員数及び復興推進事業の内容を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法施行規則第17条各号に該当すること。

- (1) 資本金額 ○, ○○○万円
- (2) 従業員数 ○○○人
- (3) 設立年月日 平成24年■月■日
- (4) 復興推進事業の内容 水産食料品製造業
- (5) 本店又は主たる事務所の所在地 ○○市△△1-2-3
- (6) 認定復興推進計画に定められた復興産業集積区域の区域内に本店又は主たる事務所を有するものであること。
- (7) 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号。（9）において「震災特例法」という。）第18条の3第1項又は第26条の3第1項の規定に基づき再投資等準備金を積み立てようとする事業年度又は連結事業年度において（6）の復興産業集積区域のみに事務所、工場、作業場、研究所、営業所、店舗、倉庫その他これらに類する施設を有するものであると見込まれること。
- (8) 本事業年度又は連結事業年度において復興推進事業の用に供する設備投資に関する取得価額が3億円以上であること、又は3億円以上になると見込まれること。
- (9) 震災特例法第17条の3第1項に規定する被災雇用者等を5人以上雇用するものであること。
- (10) (9)の被災雇用者等に対して支給する給与等の支給額の総額が1千万円以上であること。

「（別記様式第5の4）指定申請書」の「3. 設立年月日」に記載された年月日を記載してください。

記 載 例

(別記様式第5の6 -2/2-)

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して20年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています(参考:規則第19条第5項)。

- (1) この指定書は、平成▼年▼月▼日まで有効です。
- (2) この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。
- (3) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第17条各号に掲げる指定法人の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他の不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

注 (8)の「3億円以上」は、指定する法人が租税特別措置法(昭和32年法律第26号)附則第42条の4第6項に規定する中小企業者若しくは農業協同組合等又は同法第68条の9第6項に規定する中小連結法人(法人税法(昭和40年法律第34号)第2条第12号の7の2に規定する連結親法人である農業協同組合等を含む。)の場合は、「3千万円以上」とすること。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記 載 例

(別記様式第5の7 -1/1-)

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第5の4（別紙を含む。）及び別記様式第5の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第13条第2項）。

別記様式第5の7（第19条関係）

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定をしない旨の通知書

平成24年○月○日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

平成24年○月○日付けの東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（例）東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する認定復興推進計画に定められた同法第2条第3項第2号イに掲げる事業を行うことについて、適正かつ確実な計画を有すると認められないため。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定を受けようとする法人から提出された「（別記様式第5の4）指定申請書」を受理した年月日を記載してください。